

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第126期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹下正史

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 執行役員総務人事部長 竹下正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,060	26,353	115,118
経常利益 (百万円)	1,075	1,469	5,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	761	877	3,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	708	392
純資産額 (百万円)	45,910	43,756	44,967
総資産額 (百万円)	113,833	109,025	102,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.03	10.41	43.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.7	40.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(耐火物事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(ファーンエス事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった黒播築炉(株)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(セラミックス事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.3%増の2,620万トンとなり、2014年7～9月以来の前年同期比増となりました。ただ、当社グループでは、円高の進行により、円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.1%減収の263億53百万円となりました。

損益については、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ55.1%増益の15億64百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ36.7%増益の14億69百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ15.3%増益の8億77百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の9円03銭から、当第1四半期連結累計期間では10円41銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

[耐火物事業]

円高の進行により、円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したため、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.8%減収の210億39百万円となりました。これに対し、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ48.2%増益の9億74百万円となりました。

[ファーネス事業]

大型工事業件の受注減により、ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.4%減収の34億39百万円となりました。これに対し、工事業件の利益率改善により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ43.8%増益の2億38百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の良化に伴い、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.2%増収の14億52百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、損益は、1億40百万円のセグメント利益（前年同四半期連結累計期間は15百万円のセグメント損失）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.9%増収の2億32百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.4%減益の1億87百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.6%増収の1億90百万円となりました。これに対し、損益は、15百万円のセグメント損失（前年同四半期連結累計期間は3百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億20百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,800,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 83,130,000	83,130	-
単元未満株式	普通株式 1,214,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,130	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,000株（議決権の数6個）が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株と(株)証券保管振替機構名義の株式376株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,800,000	-	6,800,000	7.46
（相互保有株式） (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,801,000	-	6,801,000	7.46

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147	2,662
受取手形及び売掛金	33,983	44,022
商品及び製品	9,381	8,470
仕掛品	2,583	2,531
原材料及び貯蔵品	5,740	5,776
繰延税金資産	1,126	839
その他	2,814	3,014
貸倒引当金	151	140
流動資産合計	58,625	67,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,959	38,734
減価償却累計額	28,687	28,674
建物及び構築物(純額)	10,272	10,060
機械装置及び運搬具	58,957	58,132
減価償却累計額	50,934	50,589
機械装置及び運搬具(純額)	8,023	7,542
工具、器具及び備品	4,506	4,360
減価償却累計額	3,957	3,784
工具、器具及び備品(純額)	549	576
土地	7,344	7,345
建設仮勘定	559	496
有形固定資産合計	26,749	26,021
無形固定資産		
のれん	6,065	5,374
その他	560	507
無形固定資産合計	6,626	5,882
投資その他の資産		
投資有価証券	6,280	6,278
長期貸付金	27	29
退職給付に係る資産	1,590	1,576
繰延税金資産	280	273
その他	1,887	1,970
貸倒引当金	53	183
投資その他の資産合計	10,012	9,944
固定資産合計	43,387	41,848
資産合計	102,012	109,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,022	15,590
短期借入金	5,977	5,287
コマーシャル・ペーパー	4,000	16,000
未払法人税等	1,593	348
賞与引当金	2,294	1,184
工事損失引当金	91	100
その他	4,514	5,194
流動負債合計	35,493	43,705
固定負債		
長期借入金	16,009	15,945
繰延税金負債	1,150	1,210
役員退職慰労引当金	421	485
製品保証引当金	3	3
退職給付に係る負債	583	581
負ののれん	107	89
資産除去債務	25	25
その他	3,249	3,222
固定負債合計	21,551	21,563
負債合計	57,044	65,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	31,781	32,123
自己株式	1,581	1,582
株主資本合計	40,876	41,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,143
繰延ヘッジ損益	5	142
為替換算調整勘定	131	1,386
退職給付に係る調整累計額	917	846
その他の包括利益累計額合計	81	1,233
非支配株主持分	4,009	3,771
純資産合計	44,967	43,756
負債純資産合計	102,012	109,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,060	26,353
売上原価	23,276	21,222
売上総利益	4,783	5,130
販売費及び一般管理費	3,774	3,566
営業利益	1,009	1,564
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	44	43
負ののれん償却額	17	17
為替差益	176	-
持分法による投資利益	8	125
その他	28	90
営業外収益合計	288	286
営業外費用		
支払利息	161	115
為替差損	-	188
その他	60	77
営業外費用合計	221	381
経常利益	1,075	1,469
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	18	4
その他	6	-
特別利益合計	25	5
特別損失		
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	-	4
その他	2	-
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,465
法人税、住民税及び事業税	77	109
法人税等調整額	234	427
法人税等合計	311	537
四半期純利益	777	928
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	877

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	777	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	6
繰延ヘッジ損益	34	137
為替換算調整勘定	714	1,543
退職給付に係る調整額	4	70
持分法適用会社に対する持分相当額	0	33
その他の包括利益合計	518	1,637
四半期包括利益	259	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	436
非支配株主に係る四半期包括利益	4	272

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、黒播築炉株は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	718百万円	金融機関からの借入金	959百万円
ひびき瀬開発株式会社		ひびき瀬開発株式会社	
金融機関からの借入金	15百万円	金融機関からの借入金	15百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	240百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	237百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
手形譲渡高	210百万円	261百万円
売掛債権譲渡高	427百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	690百万円	631百万円
のれんの償却額	114百万円	100百万円
負ののれんの償却額	17百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,572	3,840	1,239	227	27,880	180	28,060	-	28,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	-	0	-	0	0	-
計	22,573	3,840	1,239	227	27,881	180	28,061	0	28,060
セグメント利益 又は損失()	657	166	15	187	996	3	999	9	1,009

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,039	3,439	1,452	232	26,163	190	26,353	-	26,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	53	-	-	61	-	61	61	-
計	21,047	3,492	1,452	232	26,224	190	26,415	61	26,353
セグメント利益 又は損失()	974	238	140	187	1,541	15	1,525	38	1,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額38百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円03銭	10円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	761	877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	761	877
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,361	84,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増 田 靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 田 明 久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 篤 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。